

第5講座「真の地方創生と議会の役割」

片山善博氏（早稲田大学大学院政治学研究科教授）

片山善博教授は、元鳥取県知事、そして旧自治省出身の官僚です。地方自治にずっとかかわってこられた人物であり、県知事として地方を代表できる人柄が多数の人から尊敬されていました。

以前にもこの方の講演を聞いたことがありますが、わかりやすく平易な言葉を使って語る口調に自然と頷きたくなるものを感じます。

今回の講演は、名称の通り、「地方創生」がテーマでした。人口減少は特に地方で目立ち、その解消策として、高齢者施設を地方に誘致して人口を増やそうというものが構想されました。

様々の施策が取られているが、ものが地域本位であるのかどうかを問われていました。ふるさと納税で優れた売れるのは、実質は物のダンピングであると言われました。デフレ脱却が大目標であるのに、行政の施策では「デフレ」が促進されているというものでした。プレミアム商品券もその同じ発想を元にしたものであることを加えて話されました。

また、はやりの図書館の委託のことですが、中央の有名企業に任せることにすこぶる批判的でした。図書館の選定からして、自治体行政が責任を持って当たるべきというものでした。

昨今問題とされたブロック塀の倒壊に関して、生け垣にして、地元業者が仕事をできる機会を作るという視点を提供されました。

上記の視点は、経済学の立場で「県内収支」を提起されたものでした。

総じて、議会は市民の発言を前提とする、議案に意見を言える。

傍聴者に対して、発言の機会を持たせる。（アイデアを募る）などの視点を提起されました。

<私の考え>

中央の官僚をした方が、これほど地域、地方のことを考えているのかと思ひ返しました。県内収支という言葉は聞いていましたが、中央は栄えても、片方で地方が衰退する原因は何があるのか、そこを改善すべきか、地方自治体議員にとって、重要なテーマです。現実には、誰もが気にかけても一向に地方が新興されなない。そうしたジレンマに立っていることは疑いないことでしょう。

かと言って、そのことに片山先生がその解決の処方箋を出されたかと言えば、そうではないと言えましょう。

それは、片山先生の見地を受け入れている自治体が見当たらず、ふるさと納税の新たな商品開発の競争が絶えないところです。

むしろ、問題はより変則的な方向に移っています。

それは、東京や大都市の住民が自分や先祖の故郷の自治体に個人で寄付をする、自分たちを育て上げた故郷に少しでも役立てようという意味で開発された制度であり、決して都市の自治体が自身の住民を対象にするものでないと思います。

片山先生もご存いないでしょうが、町田市もこのふるさと納税制度を導入しており、その対象を他都市住民が町田市に寄付をすることをしているメインにしているとは思えず、むしろ、地方に寄付をするのならば、町田市に自身に寄付をしてほしいというものです。

これでは、給料天引きで市民税を納入する人にとっては、その税金の実質納入額を減らして、「何か買い物に使いなさい」という施策になります。

果たして、納税の意識はどこまで荒廃のだろうか。

また、政治に身を置くものは、何を持って正義とするか、自身にやれることは何か、十分に判別できない事態になっけていても、今は警鐘を鳴らすことしかないだろう。